

第77回認定（令和8年8月21日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
1	北海道	北海道歌志内市	第3期歌志内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道歌志内市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むと、労働力人口の減少による地域経済・地域産業の衰退や地域コミュニティ機能の低下による地域社会の崩壊など、様々な面に影響が懸念される。これらの課題に対応するため、4つの基本目標をもとに取り組みを進めていく。 1. 安心して暮らせる環境をつくる。2. 歌志内ならではの産業による稼ぐ力を高める。3. まちの魅力高め、人の流れと支え合う環境をつくる。4. 持続可能な都市経営の基盤をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
2	北海道	北海道古宇郡泊村	第2期泊村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道古宇郡泊村の全域	近年の社会情勢等の変化により、少子高齢化、若者の村外流出が加速し、人口が減少傾向であるなか、本村ではこれらの問題に対応するため、第3期泊村まち・ひと・しごと創生総合戦略で「水産業を活かし、安心して働ける場をつくる」「治へ新しい人の流れをつくる」「子育てしやすい村をつくる」「安心して暮らせることのできる魅力的な地域をつくる」を基本目標として掲げ、地域の特性を活かした諸政策を展開することにより、持続可能な地域社会の形成を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
3	北海道	北海道余市郡赤井川村	第2期赤井川村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道余市郡赤井川村の全域	急激な人口減少・超高齢化の進行により、生産・消費など経済活動の深刻な停滞、税収減による公共サービス・投資余力の著しい低下など本村の社会・経済を支える重要な状況に陥ることが想定される。本村の生き残りやかけた、先送りのできない課題に対し、子どもを生み育てたいという希望をかなえ、住みたいと思える環境を整え、農業と観光を柱とした力強い産業と雇用の場を創出し地域資源を最大限活用して、ひと・しごとを呼び込む村づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
4	北海道	北海道上川郡剣淵町	剣淵町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道上川郡剣淵町の全域	剣淵町では、人口減少と少子高齢化の進行に伴う地域の担い手不足や地域産業の衰退等の課題に対応するため、町立高校のPR事業・卒業生の町内就業支援を図り自然増につなげる。また、だれもが住みやすい、住んでみたい暮らしの場にするための情報発信・相談体制の充実とともに、若者や子育て世代が交流できる環境づくり、教育に促る一助増かり制度を活用した子育て世帯の中長期的な滞在による居住体験の推進、子どもの成長に伴う経済負担軽減により子育ての場として魅力的なまちを創出し、社会減に歯止めをかける取組を行う。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
5	北海道	北海道中川郡美深町	第2期美深町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道中川郡美深町の全域	美深町の地方創生総合戦略で定める3つの目標「美深町の強い経済をつくる」、「美深町の豊かな生活環境をつくる」、「選ばれる美深町を目指す」に基づき、目標の達成に向けた施策を推進し、美深町における「まち・ひと・しごとの創生」による人口減少と地域経済縮小の克服を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
6	北海道	北海道枝幸郡浜頓別町	浜頓別町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道枝幸郡浜頓別町の全域	本町の人口は、昭和39年に8,767人とピークを迎え、その後、人口の流出が始まり現在に至るまで長期的に人口減少が続いており、このまま人口減少が続くことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため安心して子どもを産み育てられる子育て環境の整備を図り自然増につなげる。また、人口流出の抑制と新たな人口流入促進、観光産業を核とした交流人口の増加を図り、社会減に歯止めをかける。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
7	北海道	北海道天塩郡豊富町	第3期豊富町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道天塩郡豊富町の全域	本町の人口は1953年の11,425人をピークに人口が減少し、2050年には2,357人まで減少すると推計されている。人口減少の課題に対応するため、「地域資源を活かした産業振興を図り、魅力あるしごとを創出する」「豊富町の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「誰もが安全安心で、笑顔で暮らせるまちをつくる」という4つの基本目標に向けて事業を展開し、持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
8	北海道	北海道利尻郡利尻富士町	第2期利尻富士町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道利尻郡利尻富士町の全域	本町の人口は1955年の11,234人をピークに減少に転じており、2050年には1,349人となりピーク時の10%程度となる見込みである。この人口減少に歯止めをかけるため、第3期総合戦略に掲げる4つの基本目標「地域特性を活かした産業を育て、安定した雇用を創出する」「本町の魅力を発信し、新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安全で安心な住み続けたいまちをつくる」に基づいた施策に対し企業版ふるさと納税を活用し、本町における地方創生の取組を策定に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
9	北海道	北海道網走郡津別町	第3期津別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのD1Dを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。また、既に過疎・高齢化が進み、今後とも人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに学校跡地等を利用し3つの拠点を設置し、各地区の特徴を生かしながらデジタルの力を活用し生活と仕事の場を確保する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
10	北海道	北海道網走郡津別町	第3期津別町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道網走郡津別町の全域	地域資源を活用したコンパクトなまちづくりに取り組み、子育て世代や高齢者が安心してくらせる環境整備と雇用の場を創出することによって、かつてのD1Dを中心とした「まちなか地区」を再生し、現在の「まちなか地区」の人口を10年後においても可能な限り維持する。また、既に過疎・高齢化が進み、今後とも人口減少のスピードが加速すると予測される「周辺地区」については、基礎的な生活関連サービスを維持するとともに、学校跡地等を利用し3つの拠点を設置し、各地区の特徴を生かした生活と仕事の場を確保する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
11	北海道	北海道常呂郡佐呂間町	佐呂間町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道常呂郡佐呂間町の全域	第3期佐呂間町地域創生総合戦略に掲げる、「地域産業の振興により、多様な雇用を創出する」、「地域の魅力を生かし、新たな人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して住み続けられることのできる地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、将来にわたり持続可能な地域づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
12	北海道	北海道常呂郡佐呂間町	佐呂間町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道常呂郡佐呂間町の全域	第3期佐呂間町地域創生総合戦略に掲げる、「地域産業の振興により、多様な雇用を創出する」、「地域の魅力を生かし、新たな人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「安心して住み続けられることのできる地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、将来にわたり持続可能な地域づくりを進める。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
13	北海道	北海道中川郡豊頃町	豊頃町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道中川郡豊頃町の全域	本町の人口は昭和30年をピークに減少が続いている。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域活動の衰退等を招き、町民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念される。そのため、町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図ることで自然増につなげ、また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や安心して暮らせる地域づくりを通じて社会減に歯止めをかける効果的な施策を実施する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
14	北海道	北海道標津郡中標津町	第3期中標津町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道標津郡中標津町の全域	中標津町の人口減少対策における基本的な考え方として、仕事を中心に人が集まり、住みやすさの魅力で定着し、将来を担う子どもたちが生まれ育つ流れを作り、そして町への愛着や働きたい仕事がある事により子どもたちが町に残り、または一度離れても帰ってくる「循環」を作り出す事を念頭に置き、「町の拠点性と産業で人や仕事が集まる流れをつくる」「住みたい、住み続けたいまちをつくる」「安心して暮らせるまちを生き育てる環境をつくる」の3つの基本戦略を定めて、人口減少対策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）

第77回認定（令和8年8月21日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
15	青森県	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町	第2期鰺ヶ沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県西津軽郡鰺ヶ沢町の全域	少子高齢化や人口減少が進行する当中において、すべての住民が健康で安心して暮らせる環境の実現を促し自然増に努める。また、移住促進や地域経済の活性化等により社会減に歯止めをかける。これらに取り組むに当たって、「地域経済の好循環」、「生活基盤の充実」及び「持続可能なまちづくり」を基本目標と掲げ、その達成を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
16	青森県	青森県南津軽郡田舎館村	第2期田舎館村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県南津軽郡田舎館村の全域	青森県田舎館村では、人口減少や少子高齢化に対応するため、地域資源を活用した持続可能なまちづくりを推進する。村の強みである田んぼアート・農業・観光資源を活かし、交流人口・関係人口の拡大、子育て支援、移住定住促進、地域経済の活性化を図る。企業税とふるさと納税を活用し、官民連携による地域課題解決と地域経済循環の強化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
17	青森県	青森県三戸郡新郷村	新郷村まち・ひと・しごと創生推進計画	青森県三戸郡新郷村の全域	「村の自然・歴史資源を活かして“しごと”を創出しよう」、「住みたい、働きたい“むら”でありつづけよう」、「子どもがすくすく暮らせる“家族”の村にしよう」、「次世代に“幸せ”をつないでいこう」の4つの基本目標のもと、「山村の光がみえるまちづくり」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
18	岩手県	岩手県盛岡市	第3期盛岡市まち・ひと・しごと創生推進事業計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては、自然動態において出生者数の長期的な減少と死亡者数の拡大が同時に進行しており、社会動態においても、若者が望む職種や賃金等を求めて、大都市圏に転出している現状がある。これらの課題に対応するため、人口対策を本市の喫緊の課題とし、全市を挙げて次に掲げる基本目標の達成に取り組む。共に目指す将来像「輝きが増し活力に満ち夢をかなえるまち盛岡」の実現に近づけ、年齢・性別・障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが希望する未来を描き、自らの夢をかなえることができるまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
19	岩手県	岩手県盛岡市	第2期盛岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岩手県盛岡市の全域	本市においては、自然動態において出生者数の長期的な減少と死亡者数の拡大が同時に進行しており、社会動態においても、若者が望む職種や賃金等を求めて、大都市圏に転出している現状がある。これらの課題に対応するため、人口対策を本市の喫緊の課題とし、全市を挙げて次に掲げる基本目標の達成に取り組む。共に目指す将来像「輝きが増し活力に満ち夢をかなえるまち盛岡」の実現に近づけ、年齢・性別・障がいの有無にかかわらず、市民の誰もが希望する未来を描き、自らの夢をかなえることができるまちの実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
20	岩手県	岩手県岩手郡葛巻町	町産木材利用拡大プロジェクト	岩手県岩手郡葛巻町の全域	本事業は、「持続可能な森林経営を支える林道・作業路などの路網整備」「搬出木材、とくにカラマツなど町産材の高度利用と需要拡大」「木質バイオマスエネルギーなど既存取組との連携強化」を図るため、林道整備（インフラ整備）と木材利用促進（ソフト事業）を一体的に取り組み、森林資源を土台とした循環型林業による地域経済の活性化を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
21	宮城県	宮城県	宮城県を支える県内産業の持続的な成長促進計画	宮城県の全域	本事業は、県が抱える課題の解決のため、県内への企業誘致や設備投資の誘引により、「質の高い雇用」を生み出し、若者の県内定着や県民の所得向上につなげることを目的として、実施するものである。なお、半導体関連産業の拠点形成を目的とした国家戦略特区利子補給金の活用が見込まれていることから、本計画では主として半導体関連産業以外に取組む事業者を対象とし、地域経済を支える多様な県内産業の資金調達負担を軽減することで、地域産業の成長・強化による雇上げを図るものである。	地域再生支援利子補給金
22	宮城県	宮城県黒川郡大和町	第3期大和（たいわ）町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県黒川郡大和町の全域	本町では、住宅地開発や相次ぐ工場立地に伴い、人口は急激に増加してきたが、現在は増加傾向が鈍化し高齢化が進んでいる。人口減少や少子高齢化の影響による、地域の担い手不足や地産産業の衰退、地域コミュニティの衰退といった課題に対応するため、企業誘致の強化や新規起業の促進による安定した雇用の創出や、子育て支援の充実による移住・定住の促進を図る。また、良縁が結ばれる「縁結びのまち」として、安心して結婚・出産・子育てできるまちづくりを進め、さらに、町内外から人々が集いにぎわいのあるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
23	宮城県	宮城県加美郡加美町	第2期加美町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県加美郡加美町の全域	直面する人口減少への対応のため、自然減対策と社会減対策をバランスよく展開していくことが重要であり、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することで自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、地域の特性に即した産業を育て、若い世代の経済的安定を支える雇用や起業を創出することで社会増につなげていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
24	宮城県	宮城県牡鹿郡女川町	第3期女川町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県牡鹿郡女川町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、経済活動の縮小やコミュニティ機能の低下など、住民生活の様々な大きな影響を及ぼすものとも懸念されるため、町の活力を維持向上させる施策を展開し、社会的要因による人口減少の抑制及び生涯年齢層の新規獲得を図り、人口減少傾向の緩和を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
25	秋田県	秋田県山本郡三種町	第2期三種町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県山本郡三種町の全域	人口減少及び少子高齢化の進行や変化する社会情勢により、基幹産業である農業や商工業の担い手及び後継者不足による地域経済の悪化や、地域コミュニティの衰退が危惧されることから、特に若年層の地域定着やふるさと回帰を含めた雇い入れ対策、地域資源の最大限活用による産業の活性化と地域の再生を目的として①定住・②産業・③産業・④人々を呼び込む4つの基本政策によるまちづくりを進める。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
26	秋田県	秋田県仙北郡美郷町	第3期美郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県仙北郡美郷町の全域	美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略）事業に掲げる4つの基本目標「①安心して働き、暮らせる生活環境をつくる。②付加価値を高め、稼ぐ力を高める。③新たなひとの流れをつくる。④AI・デジタルなどの新技術の徹底活用」に基づき、長期的かつ総合的な観点で施策を実行し、将来にわたって地域を維持できるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
27	秋田県	秋田県仙北郡美郷町	美郷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県仙北郡美郷町の全域	美郷町地方創生総合戦略（第3期美郷版総合戦略）に掲げる4つの基本目標「①安心して働き、暮らせる生活環境をつくる。②付加価値を高め、稼ぐ力を高める。③新たなひとの流れをつくる。④AI・デジタルなどの新技術の徹底活用」に基づき、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
28	山形県	山形県最上郡真室川町	第2期真室川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡真室川町の全域	第3期真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる5つの基本目標「地域資源と多様な担い手による、しごとの創出」、「切れ目のない支援による子育て・共生社会の創出」、「支えあいを守る安全・安心なまちの創出」、「魅力を伝え、人をつなぐふるさとへの創出」、「地域活動を軸とした持続可能な地域の創出」を達成して人口減少を抑制し、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定（令和8年8月21日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
29	山形県	山形県最上郡鮎川村	第2期鮎川村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡鮎川村の全域	村の人口減少に起因する課題を解決するため、「人材」、「イノベーション」、「村内外の活力」を推進力とし、村の特性や資源を最大限活用し、村の暮らしの質や地域社会・産業経済の活力など村の総合力を高めていく。そのため、以下を本基本目標として掲げ取り組んでいく。「1未来につながる教育・文化の振興と協働の推進」、「2美しい強靱な村士の形成」、「3新たな価値・雇用を生み出す産業の振興と移住・定住の推進」、「4多世代が心地よく暮らせる福祉と健康づくりの推進」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
30	山形県	山形県最上郡戸沢村	第3期戸沢村まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡戸沢村の全域	人口の減少対策として、村民の暮らしを守り、先人たちの英知と努力による歴史文化を後世に伝え、有形無形の地域資源を次代に継承し、新しい働き方や生活様式の浸透等の社会潮流も取り入れ、人口減少対策を展開する。これらを達成するため戦略として基本目標の達成を図る。そのために、経済基盤の強靱化と良好な定住環境を形成し、生産年齢人口の転出抑制と転入増加を図る。交流を通じた関係人口の増加や、子育て世帯の移住可能性を高め、出生数の増加を図る。健康で活躍できる環境と、健康寿命の延伸と転出抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
31	山形県	山形県東田川郡三川町	三川町地域創生推進計画	山形県東田川郡三川町の全域	本町の強みや優位性を生かしながら、付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとの創出、多様な人材の確保及び住み慣れた地域で住み続けられる生活基盤の整備、町外への人口流出抑制や出生数確保に向けた子育て環境の整備や支援策の充実等により、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたり多様性あり、持続的に発展する明るいまちを維持するため、第3期三川町地域創生総合戦略に沿って、本町における「地方創生」に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
32	福島県	福島県石川郡浅川町	第2期浅川町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県石川郡浅川町の全域	人口減少と少子高齢化に伴う地域経済の縮小や地域コミュニティの衰退等の課題に対応するため、本計画期間中「強い経済」「豊かな生活環境」「持続可能な生活基盤」「選ばれる浅川町」の4つの目標を掲げ、事業を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
33	福島県	福島県相馬郡新地町	第3期新地町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県相馬郡新地町の全域	本町では、総人口は平成7年の9,093人をピークとして減少傾向に転じ、令和7年では7,369人となっており、今後も減少することが見込まれています。本再生計画は、「第3期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、「若者や女性をはじめ誰もが働きやすい安定した雇用をつくる事業」、「新しい人の流れをつくる」、「一人ひとりの夢や希望を支えるための環境を整備する」、「安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる」の4つの基本目標を柱にして、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
34	福島県	福島県相馬郡新地町	新地町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福島県相馬郡新地町の全域	本町では、国勢調査の総人口は平成7年の9,093人をピークとして減少傾向に転じ、令和2年で7,905人、令和7年度では7,369人となっており、今後も減少することが見込まれています。本再生計画は、「第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、「産業を振興し安定した雇用をつくる」、「新しい人の流れをつくる」、「『新しい時代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる』、「魅力と活力あるまちづくりをすすめる」の4つの基本目標を柱にして、地方創生の取組を推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
35	栃木県	栃木県小山市	第3次小山市まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県小山市の全域	人口減少や少子高齢化の進展による地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の地域課題に対応するため、『「強い経済」を創る』、『「豊かな生活環境」を創る』、『「選ばれる地方」となる』、これら3つの基本目標を掲げ、個別の施策・事業の着実な進捗を図ることで、本市に住み、働き、豊かな生活を送りたいと願う市民を増やし、その希望を叶えることができる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
36	栃木県	栃木県小山市	第3次小山市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	栃木県小山市の全域	人口減少や少子高齢化の進展による地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等の地域課題に対応するため、『「強い経済」を創る』、『「豊かな生活環境」を創る』、『「選ばれる地方」となる』、これら3つの基本目標を掲げ、個別の施策・事業の着実な進捗を図ることで、本市に住み、働き、豊かな生活を送りたいと願う市民を増やし、その希望を叶えることができる地域社会の実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
37	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町	塩谷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	栃木県塩谷郡塩谷町の全域	本町の総人口は、住民基本台帳によると2025年には10,000人を下回り、人口減少が加速している。そこで人口減少の克服・地域活性化に向けた対策を打つべく、「就労機会の創出」、「地域の魅力向上と関係人口の創出」、「生みやすさ・育てやすさの充実」、「快適な住環境の整備」の4つの基本目標に基づく各種事業を展開し、将来的に一定規模の人口を維持するとともに、年齢層バランスが取れた人口構成及び活力ある塩谷町の実現を図る。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
38	栃木県	栃木県那須郡那須町	第2期那須町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県那須郡那須町の全域	那須町の総人口は昭和25（1950）年の31,241人をピークに減少に転じ、令和2（2020）年には23,956人となっている。人口減少が続く現実を受け止めつつも、人口減少の抑制に努めるため、第3期那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略で定める4つの基本目標「稼ぐ力を高め、安心して働ける那須をつくる」、「安心して暮らせる魅力的な那須をつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる那須をつくる」及び「新たなつながりを築き、人との交流を育む那須をつくる」を基に取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
39	群馬県	群馬県吾妻郡長野原町	第2期長野原町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡長野原町の全域	長野原町は、自然とともに暮らしたい人が集まる土地である。広くない山間地で、角礫混じりの火山灰土や厳しい寒さなど、決して恵まれた環境とは言えない。しかし、この自然の中で生きがいを見いだし、新たな可能性を育てようとする人々が集まって集まってきた。働く人もいれば交流という形で関わる人もいる。私たちは自然を損なう無理な開発や誘致は望まず、この地の価値に共感する人々とともに歩んでいくのである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
40	埼玉県	埼玉県東松山市	東松山市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県東松山市の全域	人口減少や高齢化などの課題への対応を戦略的に進めるため、「安全性が向上し、安心して快適に暮らせるまちをつくる」、「ブランド力を強みとし、成長と発展が持続するまちをつくる」、「将来に希望を持ち、人となりが心に残るまちをつくる」を中核とした「3つのまちづくり」を軸として、人口・関係人口の増加、結婚・出産・子育ての支援、安全安心で魅力的なまちづくりの推進等に取組み、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
41	埼玉県	埼玉県比企郡小川町	第3期小川町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県比企郡小川町の全域	1995（平成7）年の37,822人をピークに本町の人口は減少し、少子高齢化が顕著に見て取れる。自然減や社会減が要因となり近年の人口減少率は大きい状態となっている。このような課題に対応するため、第3期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき「町への新しい人の流れをつくる」、「町における働く場を確保し、地域をより豊かな人々が育ち育てる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「人口減少に負けまいとまちづくりを推進する」の4つの目標に沿った事業を展開し地方創生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
42	埼玉県	埼玉県児玉郡美里町	第2期美里町まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県児玉郡美里町の全域	本町の人口は平成7年（1995）の12,197人をピークに減少しており、特に近年では人口減少率の落ち込みが大きくなっている。人口減少や少子高齢化が進むことで地域経済の衰退、地域活力の低下、地域コミュニティの希薄化の進行など深刻化される。これらの課題に対応し、人口の増加や交流人口・関係人口の増加、結婚・出産・子育ての支援、安全安心で魅力的なまちづくりの推進等に取組み、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定（令和8年8月21日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
43	千葉県	千葉県館山市	館山市図書館移転・利便性向上による地域活性化事業	千葉県館山市の全域	築50年を経過し老朽化した図書館を、幅広い世代や周辺地域からの集客が見込める商業施設へ移転することで、施設の更新費用を抑え、社会の裏面に適応可能な住居環境を構築すると同時に子育て支援の強化や広域連携によるまちづくりの推進を図る。さらに、公共施設である図書館を商業施設内へ導入することは、新たな人流の創出につながり、周辺商業エリアの活性化に大きく寄与するものである。館山市における「賑わい」の核として、図書館と商業機能の相乗効果を生み出し、持続可能な地域経済の活性化を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型） 地域再生計画と連動した支援措置
44	千葉県	千葉県東金市	第3期東金市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県東金市の全域	本市は、東京都心まで約50km、県のほぼ中央部に位置し、田園・森林に覆われた自然豊かな環境にあり、江戸時代から「御成街道」による物流の集散地として発展してきた。現在も国道126号、千葉東金道路、圏央道を繋ぐ交通の要衝であり、東金駅を含む全3駅の駅道を有し、都市機能の集積と産業活動が進んである。一方で少子高齢化、人口減少といった課題に直面しており、地域社会の維持活性化を基礎・土台とした中で市の将来像の実現に向けた5つの基本目標を掲げ、持続可能なまちづくりを進めている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
45	千葉県	千葉県柏市	第3期柏市まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、第3期柏市地方創生総合戦略の実現を図るもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
46	千葉県	千葉県柏市	第3期柏市総合戦略推進交付金計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、地域未来交付金を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図る。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型） 地域再生計画と連動した支援措置
47	千葉県	千葉県我孫子市	我孫子市地域経済活性化計画	千葉県我孫子市の全域	人口減少に伴う税収不足や将来的な地域経済の衰退化などの課題解決のために、市内産業の成長を産業の活性化と観光拠点の整備を両輪とした市内事業者の設備投資の事業を行う。	地域再生支援利子補給金
48	千葉県	千葉県山武郡九十九里町	第2期九十九里町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡九十九里町の全域	本町において、少子高齢化が加速し、人口減少が進んでおり、社会減である転出超過、自然減である出生数の減少や死亡数の増加等が同時に進行している。雇用の場の確保や子育て環境の整備等の事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化にむけた地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
49	千葉県	千葉県長生郡長柄町	長柄町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県長生郡長柄町の全域	本町の人口は3村合併により充足した昭和30年の9,364人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所によると、令和52年には総人口が1,706人となる見込みである。人口の減少は、出生数の減少や転出者の増加等が原因であると推察される。今後もこれらが進むことで地域の担い手不足が懸念される。これらの課題に対応するため6つの基本目標を掲げ、人口減少及び少子高齢化の鈍化を図るとともに活力あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
50	東京都	東京都清瀬市	第2期清瀬市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都清瀬市の全域	自然減の拡大、低い合計特殊出生率、20代後半から30代の人口維持という課題を踏まえ、「20代後半から30代の子育て世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育てでの希望が叶えられるまちづくり」を目指すべき将来の方向として位置づけ、本市独自の施策展開、個性を明確にすることで定住促進を図り、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥らないようするため、人口減少克服と地方創生に取り組みすることを目的とする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
51	東京都	東京都小笠原村	小笠原村まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都小笠原村の全域	2000年以降ほぼ横ばいで推移していた人口が、2020年以降減少傾向で推移している。年少人口も減少傾向に転じ、老年人口は緩やかに増加している。令和8年度に策定した、小笠原村人口ビジョン総合戦略【第3期】に基づき、①小笠原村観光振興ビジョン推進プロジェクト、②次世代を担う子ども子育て応援プロジェクト、③定住を支える共生の地域づくりプロジェクト、④誰一人取り残さない地域DXプロジェクト、の4つの基本目標に沿った事業を展開し、人口減少の抑制等地域課題解決に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
52	新潟県	新潟県小千谷市	第六次小千谷市総合計画推進計画	新潟県小千谷市の全域	小千谷市では急速な人口減少による労働力不足や地域経済の縮小を克服するため、これからの10年間で「笑顔と希望を育む『おちやの輪』を、みんなで未来へつなぐまち」をまちの目指す姿として掲げ、出生数増加のほか、雇用創出や関係人口拡大などの社会動向を改善することを急務としている。「こそだて」「はたらく」「くらす」「みがく、つなぐ」の4つのライフステージに応じた基本目標を設定し、KPIの達成を図りながら多方面の施策を展開することで、地域の活性化のみならず、市民の安心感や愛着を高める好循環の創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
53	新潟県	新潟県阿賀野市	第3期阿賀野市まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県阿賀野市の全域	「住みよい、いきいき元気なまち」を目標に、「みんなで創る阿賀野市」の理念を掲げ、市民一人ひとりが心身ともに豊かで幸福な生活を送れる地域社会の実現を目指すとともに、地域全体で支え合いながら、健康増進や福祉の充実、子育て支援、環境保全など多様な分野でウェルビーイングを高める取組を推進し、さらに、地域の多様な声を生かす市民参加型のまちづくりを通じ、誰もが自分らしく活躍し、安心して暮らせる持続可能なまちの創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）
54	新潟県	新潟県魚沼市	魚沼市まち・ひと・しごと創生推進計画（第2期）	新潟県魚沼市の全域	本計画は、魚沼市地方創生に関する総合戦略に基づき、人口減少下でも持続可能な地域社会を目指す。「安心して働き、暮らせる生活環境の創生」「稼ぐ力を高め、付加価値創出の新しい経済の創生」「人や企業の地方分散～都市との交流等による創生～」「新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用による創生」「広域連携による創生～広域リージョン連携に向けて～」の5つの基本目標を掲げ、地域資源を活かし、多様な人材に選ばれる地域実現に向けた事業を総合的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
55	新潟県	新潟県西蒲原郡弥彦村	第2期弥彦村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県西蒲原郡弥彦村の全域	人口減少や少子高齢化、若年層の転出超過が続く。地域産業やコミュニティの担い手不足など住民生活への影響が懸念されている。このため、弥彦村まち・ひと・しごと創生総合戦略としても位置付けられている第7次弥彦村総合計画に基づき、子育て・教育・保健・医療・福祉・産業・交流・安全・生活環境・行政政策等の各分野で、産業の担い手確保や米や大豆等の販路拡大、観光振興、子育て環境の整備、移住促進、災害対策等を一体的に推進し、誰もが安心して暮らせる活力ある村づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
56	石川県	石川県鹿島郡中能登町	第3期中能登町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県鹿島郡中能登町の全域	第3期中能登町まち・ひと・しごと創生推進計画を推進するため、以下の3つの基本的方向性を基本目標として定める事業を進める。 ■基本目標1【定住】子育てと暮らしの質を高め、選ばれるまちをつくる ■基本目標2【Uターン】若者が戻りたくなく「しごと」をつくる ■基本目標3【町民】町民が安心して住み続けることができるまちをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定（令和8年8月21日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
57	長野県	長野県北佐久郡立科町	立科町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県北佐久郡立科町の全域	令和7年度から16年度を計画期間とする第6次立科町総合計画は、本町が目指す将来の姿を「人と自然が輝く町」と定めた。人口減少という課題に向き合い、総合戦略と一体的な運用を図るとして、持続可能なまちづくりを強力に推進する。前期基本計画（令和7～11年度）では、子育ての分野（子育て・教育・福祉・産業・環境・地域・行政）で重点プロジェクトを設定。産業の振興と子育て支援を両輪に、地域資源を活かした魅力向上と、誰もが安心して住み続けられる生活環境の構築を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
58	長野県	長野県東筑摩郡麻績村	麻績村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県東筑摩郡麻績村の全域	「更なる飛躍を、心ときめく麻績村へ」をメインテーマとし、「誰もが元気で健康に暮らせる村づくり」「地域で育て未来に希望が持てる村づくり」「産業を守り、育て、活かす村づくり」、「豊かな自然と共生し、地域で支え合う村づくり」、「安全で快適な空間づくりを目指す村づくり」、「新しい風を取り入れた持続可能な村づくり」の6つの重点目標を掲げ、実現を目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
59	岐阜県	岐阜県東海市	郡上市まち・ひと・しごと創生計画	岐阜県東海市の全域	郡上市を担う世代が減少し続けることは、地域の活力低下や生活及びコミュニティの維持・存続、延いては産業・雇用、福祉、教育などあらゆる分野に影響を及ぼすことから、喫緊かつ長期に渡る最重要課題となっている。人口減少を受け止めるながらも、これから先も住み続けられるまちを目指して5つの基本目標を掲げ、子育て、健康・福祉の充実、教育・文化・人づくりの推進、産業・雇用の充実、防災・社会基盤の整備、地域振興に関わるまちづくり事業を推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
60	岐阜県	岐阜県加茂郡富加町	第3期富加町いつまでも活力ある誰もが住んでみたいまちづくり計画	岐阜県加茂郡富加町の全域	富加町第6次総合計画及び第3次総合戦略の4つの基本目標を推進する事業に賛同していただいた企業から寄付を募り、目標の達成を目指す。また、総合計画策定委員会において、本町における総合戦略の各事業の進捗管理を行い、毎年度7月に効果検証を行い、効果検証の報告は、富加町のホームページで公表する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
61	岐阜県	岐阜県東白川村	東白川村まち・ひと・しごと創生推進計画	岐阜県東白川村の全域	村民が豊かや幸せを実現し、いきいきと暮らせるむらを創るために4つの基本目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
62	三重県	三重県桑名郡木曽岬町	第2期木曽岬町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県桑名郡木曽岬町の全域	木曽岬町は人口減少、少子高齢化、外国人住民の増加に伴う多文化共生を課題としている。本計画は、自然増と社会減の抑制を目指すため、以下の基本方針を掲げる。 「地域の魅力を高め関係人口を増やす」、「子育て・教育環境の充実により安心して住み続けられる町をつくる」、「働く場と多様な働き方を確保する」及び「全世代が支え合う地域づくりを進める」という四つの方針のもと、2030年3月まで持続可能で活気あるまちの実現に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
63	三重県	三重県三重郡川越町	第2期川越町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県三重郡川越町の全域	川越町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）では、町総合計画のまちの将来である「つながる笑顔 ず〜〜〜と暮らしたい町 かわごえ」を実現するたため、基本目標として①安全・安心な暮らしができるまちづくり②子どもを育むまちづくり③誰もが元気で活躍できるまちづくり④DXを活用した文化、これまでも人たちが創り育んできた伝統や産業など、まちの個性と魅力を次々に継承するとともに、既存企業の持続的な発展支援の強化と地域産業の活力を維持・強化し、新たな事業・サービスの創出を図ることにより、人口の維持を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
64	滋賀県	滋賀県蒲生郡竜王町	竜王町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	滋賀県蒲生郡竜王町の全域	竜王町では、これまでからも人口減少対策に取り組んできたが、減少に歯止めをかけるまでには至っていない。こうした中、令和3年度に第六次竜王町総合計画を策定し、「若者も暮らしたい 希望かななる 輝竜の町へ心強く新時代へのチャレンジ」を10年後のあるべき姿とした。これの実現に向け、本町の資源を最大限に活用しながら、人口減少に歯止めをかけ、地域経済力を高める具体的な効果的な取組をより積極的に推進し、まちの魅力を高める。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
65	滋賀県	滋賀県犬上郡多賀町	第2期輝く人、自然、歴史・文化で輝くなす多賀のまちづくり計画	滋賀県犬上郡多賀町の全域	「輝く人、自然、歴史・文化で輝くなす多賀の未来」を町の将来像に掲げ、子ども、若者から高齢者まで、あらゆる人々が温かなつながりのもと、未来を担う子どもたちが元気に、希望をもって育ち、誰もがともに笑顔で暮らせるまちを継承し、町民の自慢であり、心の拠り所であるまちの自然や歴史・文化、これまで人たちが創り育んできた伝統や産業など、まちの個性と魅力を次々に継承するとともに、地域資源を活かしまちの活力を創り出す取り組みを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
66	京都府	京都府綴喜郡井手町	企業版ふるさと納税を活用した井手町地域創生推進計画	京都府綴喜郡井手町の全域	平成7年に9,438人をピークに令和2年には7,411人となり平成22年から令和6年までの14年間で総人口の15%以上に相当する1,200人以上人口減少が進んでおり、将来にわたって若い世代をはじめとする定住促進を図るため、本町の魅力や各種施策が必要と考えている。また、これまでの交通の利便性を高めるためのJR全線複線化や雇用創出を図るため地区開発支援の3点を人口減少対策の重点施策として取り組んでいる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
67	大阪府	大阪府豊能郡能勢町	第2期能勢町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府豊能郡能勢町の全域	本町では、若者の町外への流出や高齢化・出生数の減少により総人口が減少している。人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小がさらなる人口減少を加速させる状態に陥っていると考える。これらの課題に対応するため、まちづくりの源泉は「ひと」にあるとの認識に立ち、人材が活躍し、まちが賑わい、仕事を生み出す好循環の創出に取り組む。具体的に5つの基本目標を掲げ、本町における人口減少と地域経済縮小の克服、さらには「まち・ひと・しごと」の創生とその好循環の確立に取り組む。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
68	大阪府	大阪府泉北郡忠岡町	第2期忠岡町まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府泉北郡忠岡町の全域	本町では人口減少と少子高齢化が進行し、生産年齢人口・年少人口の減少に加えて自然減・社会減が続き、とりわけ若年層の町外流出が顕著となっており、地域産業や地域コミュニティを支える担い手不足が懸念されている。こうした状況を踏まえ、経済・産業・子育て支援の充実や地域の稼ぐ力の向上、交流人口の拡大、健康と安全を支える基盤整備等を進めることで、人口減少の抑制と地域の持続的な活力の確保を図り、誰もが安心して暮らし続けられる魅力あるまちの実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
69	大阪府	大阪府泉南郡熊取町	熊取町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大阪府泉南郡熊取町の全域	少子高齢化に伴う人口減少が進む中、持続可能な行政運営を基盤に、「子育て世代の希望を実現するまちづくり事業」「安心して住み続けられるまちづくり事業」「活力あふれるまちづくり事業」を、これまでに以上戦略的に取り組むことで、人口が減少するなかで、安心して住み続けられることができ、活力ある地域社会を維持することを目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
70	兵庫県	兵庫県養父市	第2期基本計画 養父市まちづくり計画、第2期まち・ひと・しごと・ふるさと 養父市創生総合戦略推進計画	兵庫県養父市の全域	人口減少や少子高齢化により生じる地域の課題を解決するため、基本目標1「みんなが支える教育・子育て環境のまち」基本目標2「つながりが豊かにならず安全安心で笑顔があふれるまち」基本目標3「誰もが健康的に暮らすウェルビーイングを実現できるまち」基本目標4「地域資源の活用や創出工夫により働く人が輝く」と光る挑戦しやすいたち」基本目標5「ふるさととの原風景と快適な都市基盤が調和した住みやすいまち」基本目標6「参画と協働で進める行政経営のまち」を定めた。持続可能な養父市を次世代につなぐ取組を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定（令和8年8月21日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
71	兵庫県	兵庫県養父市	第2期養父市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	兵庫県養父市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、市民生活への様々な影響が懸念される。また、災害対策や高齢化するインフラ施設の整備など、様々な課題を解決するために、市民、企業、本市とつながりを持つ人々と共に考え、市内外に住むあらゆる人にとって「居心地がよい」「住み続けたい」と感じられる「場」「空間」としての「居空間（いくうかん）」を育むことにより、持続可能なまちづくりを目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
72	和歌山県	和歌山県御坊市	第2期御坊市まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県御坊市の全域	人口減少の進行や少子高齢化に伴う人口構造の変化は、地域経済の規模縮小や担い手不足を招くだけでなく、地域コミュニティ機能の低下や医療・福祉・公共交通等の生活基盤への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、4つの事業（ア、雇用を創出する事業、イ、新しいひとの流れをつくる事業、ウ、結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業、エ、人口減少時代に合った地域をつくる事業）を通じて、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
73	和歌山県	和歌山県日高郡美浜町	第3期美浜町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡美浜町の全域	美浜町の人口減少に歯止めをかけるために、ア、しごとを創るまちづくり事業イ、魅力を創るまちづくり事業ウ、笑顔を創るまちづくり事業エ、未来を守るまちづくり事業オ、絆を創るまちづくり事業の5つの事業を行い、経済活動やコミュニティ活動等の活力の衰退を食い止め、安定した生活・暮らしの存立を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
74	和歌山県	和歌山県日高郡印南町	印南町まち・ひと・しごと創生推進計画2026	和歌山県日高郡印南町の全域	本計画は、本町の人口の現状と将来を展望を提示する「人口ビジョン」において設定された目標人口と「第6次印南町長期総合計画（後期 基本計画）」で定めた「まちの将来像」を見据え、その実現に必要な方策を示すものでもあり、転出が多い15歳～24歳の年齢層が定着するように、今後、も住みやすい町づくりを続けていく必要がある。また、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減と社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考える。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
75	和歌山県	和歌山県西牟婁郡上富田町	第2期上富田町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県西牟婁郡上富田町の全域	本町の総人口は本格的な減少傾向の入り口に立っている。また、低い出生率が続き、少子化が進行する中で、生産年齢人口も減少し、平均寿命の伸長もあいまって急速に高齢化が進んでいくものと考えられる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
76	和歌山県	和歌山県東牟婁郡串本町	第3期串本町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県東牟婁郡串本町の全域	人口減少と少子高齢化が加速する中、当町では本州最南端の豊かな自然や宇治産業の集積を強みに、持続可能なまちづくりを推進する。国が掲げるデジタル変革や関係人口の拡大といった新たな地方創生の方針に呼応し、官民連携のもとで地域課題の解決を図る。この持続的な取り組みを通じ、地域全体が一丸となって、誰もが安心して暮らし続けられる活力ある未来の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
77	鳥取県	鳥取県八頭郡若桜町	第2期若桜町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県八頭郡若桜町の全域	国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、現状の合計特殊出生率と社会移動が推移すれば、本町の総人口は令和22年には1,563人、令和32年には1,092人にまで減少し、地域社会の維持が困難になるとが予想される。子どもを産み育てやすい環境の整備や移住・定住促進、雇用の創出、地域資源を活かした魅力づくりなどを積極的に進め、出生数の増加（合計特殊出生率の向上）や社会移動（転出）による減少の速減・解消に繋げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
78	鳥取県	鳥取県日野郡江府町	第2期江府町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県日野郡江府町の全域	江府町において、若い世代の定住促進と人口の社会増、地域産業の成長により安定した雇用創出、さらに地域資源や文化を活かした人口の拡大を柱とする総合的な地方創生事業を推進する。移住・子育て支援、起業・農業振興、観光・関係人口施策を一体的に展開し、持続可能なまちづくりと地域の魅力向上を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
79	岡山県	岡山県美田郡西栗倉村	第3期「生きたるを楽しむ」むらづくり計画	岡山県美田郡西栗倉村の全域	「百年の森林事業」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推し進めていく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組みを推進し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きたるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
80	岡山県	岡山県美田郡西栗倉村	第2期西栗倉村地域未来交付金計画	岡山県美田郡西栗倉村の全域	「百年の森林事業（持続可能な林業）」を主軸に再生可能エネルギー事業、ローカルベンチャー事業等取り組んだことにより一定の成果は得られたが、地域の持続可能性を模索する挑戦を引き続き強力に推し進めていく必要がある。また教育・福祉など地域の社会資本の充実が、地域経営の上で重要と考えており、地域の人材を育てる力や、全世代対応福祉の充実、関係人口の拡大や巻込みなどの取組みを推進し、「百年の森林に囲まれた上質な田舎」から村民一人ひとりの「生きたるを楽しむ」実現に向け、包括的戦略により持続可能なまちづくりを目指す。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
81	広島県	広島県廿日市市	廿日市市まち・ひと・しごと創生総合戦略	広島県廿日市市の全域	本市の人口は、2005年まで増加傾向にあったが、その後は減少傾向が続き、2050年には約94,000人となると見込まれている。人口減少が進行すると、労働力の減少に伴う経済・産業構造の変化など、暮らしに様々な影響を及ぼすことが懸念される。これらの課題に対応するため、子育て支援の充実、安全・安心で快適に暮らせる地域づくり、更なるにぎわいや魅力の創出など、現在の市民、そして、将来の市民が、いつまでも住み続けたい、住んでみたいと思えるような施策を総合的に展開し、人口減少を緩やかにする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
82	広島県	広島県江田島市	第2期江田島市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県江田島市の全域	本市は2005年の29,939人をピークに人口減少が続き、2025年は20,240人、2050年には10,232人と推計される。年少・生産年齢人口は減少し、高齢化率は45.4%に達している。出生減による自然減が主因であり、若年女性の転出も課題である。これに対応するため、4つの目指すべき基本目標として「地域で暮らすためのしごとをつくる」「人の流れをつくり、絆を育む人を増やす」「子どもが生まれ、育つ環境をつくる」「元気に暮らし続けられるまちをつくる」を設定し、持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
83	愛媛県	愛媛県西宇和郡伊方町	第2期伊方町まち・ひと・しごと創生推進計画	愛媛県西宇和郡伊方町の全域	本町は2000年をピークに人口減少が続き、2060年には3,490人まで落ち込む見込みである。現在、出生数減少による自然減（同年▲115人）が進行し、深刻な少子高齢化や地域産業・コミュニティの衰退が懸念されている。この課題に対応し、本計画では結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境を整備して自然増を推進する。また、移住促進や安定した雇用の創出、地域を守り活性化するまちづくりを通じて社会減に歯止めをかけ、地域の再生を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
84	高知県	高知県幡多郡大月町	第2期大月町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県幡多郡大月町の全域	国の長期ビジョン算定を踏まえ、本町における人口減少と地域経済縮小の克服に向け、「第3期大月町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少が進む地域において、「住んでよかった」と思えるまちづくりを目指す。また、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら事業を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定（令和8年8月21日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
85	福岡県	福岡県嘉穂郡桂川町	第2期桂川町まち・ひと・しごと創生推進事業	福岡県嘉穂郡桂川町の全域	若年層の流出や出生数の減少に加え、産業面では製造業を中心とした地域経済の基盤が変化し、働き手不足や事業継承の課題が顕在化している一方で、交通利便性の高さや自然環境の豊かさ、生活コストの低さなど、町が持つ潜在的な魅力は大きく、移住・定住や地域内経済循環の拡大に向けた可能性も広がっている。 国・県の政策動向と本市の人口・産業構造の変化を踏まえ、桂川町の特性を最大限に活かしか、人口減少社会においても持続可能な地域実現をめざす。町民一人ひとりが安心して暮らし、未来に希望を持てる桂川町を実現していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
86	福岡県	福岡県田川郡赤村	第2期あか村まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡赤村の全域	2060年に総人口2,000人を維持することを旨とし、人口減少・少子高齢化の抑制と地方創生の実現に向け、「あか村デジタル田園都市構想総合戦略」に基づき4つの基本目標を掲げ、企業振興と納税活用した事業の推進を図り、人口減少抑制等に効果的な取り組みを実施する。1.赤村に仕事を「12.赤村への移住をつくる」「3.結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「4.魅力的な赤村をつくる」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
87	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	第3期吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	佐賀県東部に位置する吉野ヶ里町は、JR吉野ヶ里公園駅、長崎自動車道東脊振ICを有する交通の要衝であり、利便性の高い立地であるという特性を最大限に活かす。移住者や若者に対する移住の機会、企業誘致による雇用の確保や、観光による活力のあるまちづくりを進め、人口も増加傾向であったものが、近年では自然増減、社会増減ともに減少傾向となり、生産年齢人口の減少と高齢化が進行すると考えられるため、当初にある「自然環境・歴史資源・人材資源」に磨きをかけ、まち・ひと・しごとづくりを強力に推進し、「快適なまちと吉野ヶ里」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
88	佐賀県	佐賀県東松浦郡玄海町	玄海町みらい創生推進計画	佐賀県東松浦郡玄海町の全域	本町では人口減少と少子高齢化が進み、出生率は比較的高いものの、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。さらに若年層を中心とした転出超過により、地域の担い手不足や生活環境の維持が課題となっている。これを踏まえ、女性や若者に選ばれる子育て世帯の増加、地域活力の向上、デジタル活用した地域課題解決、町独自のWell-Being追求を重要テーマに掲げ、町民が安心と誇りを持って暮らせるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
89	佐賀県	佐賀県杵島郡大町町	第3期大町町まち・ひと・しごと創生推進計画	佐賀県杵島郡大町町の全域	総人口の減少や少子高齢化の課題を踏まえ、持続可能な地域社会を目指す取組みとして、商業環境の改善や空き家対策による移住・定住促進に加え、子育て世帯への支援や住宅政策の充実を図る。さらに、これらを支える基盤として、地産地消や若者資源の活用による産業振興、基本目標の達成、雇用の確保を掲げ、社会増減の改善と新たな人の流れを呼び込む活力ある環境づくりを総合的に推進するものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
90	長崎県	長崎県東彼杵郡川棚町	第2期川棚町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県東彼杵郡川棚町の全域	未婚率の上昇、晩婚化による合計特殊出生率の低さ、若年層の町外転出と人口減少が続く中、人口減少対策が重要な課題となっている。このような状況を克服するために雇用の創出や移住・定住の促進、結婚支援、子育て支援等に取り組むことが重要だと考え、商店街に点在する空き店舗活用や起業支援を行いなど就業者の支援を行うほか、子育て世代の支援を行い、将来の担い手確保にたいと思えるような地域の創生を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
91	熊本県	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	第3期南阿蘇村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県阿蘇郡南阿蘇村の全域	本計画は、人口減少が続く南阿蘇村において、総合計画の理念「頑張るあなたちが主役のむらづくり」を実現化する計画である。豊かな資源を活かした産業の付加価値向上、子育て支援から医療、防災まで網羅した生活基盤の進化、移住定住を促進する関係人口創出の3本柱で構成される。観光・農業の振興やスマート化により「種火力」を育み、人口減少の抑制と関係人口の増加を目指す。持続可能な活力あるむらづくりを強力に推進するものである。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
92	大分県	大分県東国東郡姫島村	姫島村まち・ひと・しごと創生推進計画	大分県東国東郡姫島村の全域	「姫島村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画」は、国の「地方創生2.0基本構想」の目指す姿「強い経済」「豊かな生活環境」「新しい日本・夢の実現」に合い、「稼げる経済」「生きがいを持って働く・安心して暮らせる生活環境の構築」「若者や女性にも選ばれる地方」の創出を、基本目標、施策の基本的方向及び具体的な施策を盛り込む。なお、基本目標及び具体的な施策については、それぞれに重要業績評価指数（KPI）を設定し、事業の検証及び改善を行うものとする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
93	鹿児島県	鹿児島県阿久根市	阿久根市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県阿久根市の全域	本市の人口は、昭和30年の41,180人をピークに減少しており、令和2年度の国勢調査では19,270人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和32年（2050年）には30,494人減少し、9,595人となる見込みで、今後も少子高齢化が進むことが想定される。人口減少・少子高齢化によって生じる様々な課題に対応するため、本市の将来像である「働いてきたくなく、行ってもたくなる。東シノ海の宝のまち あくね」の実現に向けて6つの基本目標を掲げ、地域資源を生かしながら、各種施策を実施する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
94	鹿児島県	鹿児島県垂水市	垂水市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県垂水市の全域	全国的な人口減少を鑑み、人口減少の速度をゆるやかにする。すなわち「人口減少をやわらげる」ため、本市の特色や地域資源を生かした、しごとづくり、ひとの流れ、結婚・出産・子育てに関するまちづくりの好循環を打ち出すとともに、市民のウェルビーイングを向上させるための施策を展開する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）
95	沖縄県	沖縄県国頭郡国頭村	第2期国頭村まち・ひと・しごと創生総合計画	沖縄県国頭郡国頭村の全域	国頭村の人口は、1980年には6,873人であったが、その後減少し続け、2020年（国勢調査）には4,517人となった。人口の減少が続くと、地域経済の縮小や様々な活動の担い手の減少など、地域に及ぼす影響への対応が課題である。地域の賑わいや働き手の確保のために、基本目標（若者や女性が住みやすいまちづくりと定住促進）に取り組む、国頭村らしい仕事づくりと産業振興、関係人口の創出と拡大による人の流れをつくる」を掲げ、課題の解決に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
96	沖縄県	沖縄県国頭郡東村	東村まち・ひと・しごと創生総合戦略	沖縄県国頭郡東村の全域	本村の人口は、2045年には1,215人まで減少すると予想されている。少子高齢化の進行に伴う生産人口の減少がこのまま続くことで地域経済の衰退や地域活動の低下など、本村に大きな影響を及ぼすことが懸念される。このことを踏まえ、雇用創出、産業振興を図るとともに、福祉・子育て支援の充実、学習環境、住宅地の整備等により移住・定住の促進をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
97	沖縄県	沖縄県国頭郡宜野座村	第2期宜野座村まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県国頭郡宜野座村の全域	第2期宜野座村まち・ひと・しごと創生推進計画は、「まち・ひと・しごと創生10年計画」に基づき、国及び沖縄県の総合戦略を勘案し、村の実情に即した基本的な計画として策定する計画である。策定にあたっては、第2期総合戦略の進捗状況や成果、課題を検証した上で、国及び沖縄県の動向、社会経済状況の変化、村民の新たなニーズを踏まえながら、第3期総合戦略を基本とし、本村の人口問題、政策に特化した計画づくりを進めるものである。また、人口問題、政策に関する施策の基本的な方向性を示す役割を担うものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
98	沖縄県	沖縄県八重山郡与那国町	与那国町まち・ひと・しごと創生推進計画	沖縄県八重山郡与那国町の全域	本町は、国や県の中心地から離れた日本最西端の島嶼であり、社会経済の多様性や発展性に乏しく、極めて厳しい地理的条件にある。人口減少や少子高齢化の進展は、地域の担い手不足や産業の衰退、さらには地域コミュニティの機能低下を招き、住民生活へ多大な影響を及ぼすことが懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるとともに、移住促進や安定した雇用の創出、地域産業の活性化を図るまちづくりを展開し、社会減に歯止めをかける	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例

第77回認定（令和 8 年 8 月21日認定分） 地域再生計画の概要

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要	支援措置の名称
99	一部事務組合	斜網地区廃棄物処理組合	斜網地区廃棄物処理組合地方創 生推進交付金計画	北海道網走市、美幌町、斜里町、 清里町、小清水町及び大空町の全 域	斜網地区(網走市、美幌町、斜里町、清里町、小清水町及び大空町の1市5町)において、広域連携により整備する廃棄物焼却処理施設に併設して『循環経済・環境学習拠点』を整備し、圏域内外の企業や住民が循環経済・脱炭素について学ぶ場を形成する。本拠点を活用した研修プログラムの構築と学びの機会の提供、圏外企業の研修受入を通じて、圏域内企業の取組促進と地域経済の活力創出を図り、地場産業の活力向上と持続可能な地域づくりを推進する。	地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 地域未来交付金（地域未来推進型）（地域再生計画と連動した支援措置）